

## 浜岡原発の廃炉を求める意見書

南海トラフでは、「今後30年以内にマグニチュード8から9程度の巨大地震が7割近い確率で起きる」といわれており、浜岡原発はその想定される震源域の真上にある。世界有数の地震国である日本では、どこに原発をつくっても地震や津波の危険があるが、間違いなく近く巨大地震が起きるといわれるところにある浜岡原発は、全面停止から3年余り経つが、電力業界の「原発がなければ電力不足が生じる」との主張は崩れつつあり、中日新聞の周辺自治体11市町の首長アンケートにも再稼働に賛成する回答（2014年5月14日）はない。

中部電力は、原子炉建屋などでこれまでより強い地震の揺れに対応できるという工事や、予想される津波に対し防潮堤を高くしているが、万一、巨大地震が起これば建屋は耐えられても配管などが破断すれば甚大な被害が起き、防潮堤も地震で壊れれば津波を防ぐことはできない。巨大地震の震源域に原発を置くことの危険を直視すれば、浜岡原発は廃止すべきである。

浜岡原発の近くには東海道新幹線や東名高速道路など日本列島の東西を結ぶ大動脈が走り、お茶など農業や自動車部品などの産業も盛んである。防災重点区域内には約86万人が住み、一度、浜岡原発が福島第一原発レベルの事故を起こせば放射性物質は首都圏や中京圏にまで広がる恐れがある。原発事故は、いったん事故を起こせば予想もつかない大きな被害を及ぼすことは明らかであり、とりわけ浜岡原発については再稼働せず、廃炉作業を進めるべきである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成26年6月27日

半 田 市 議 会

提出先 衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
経済産業大臣